

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

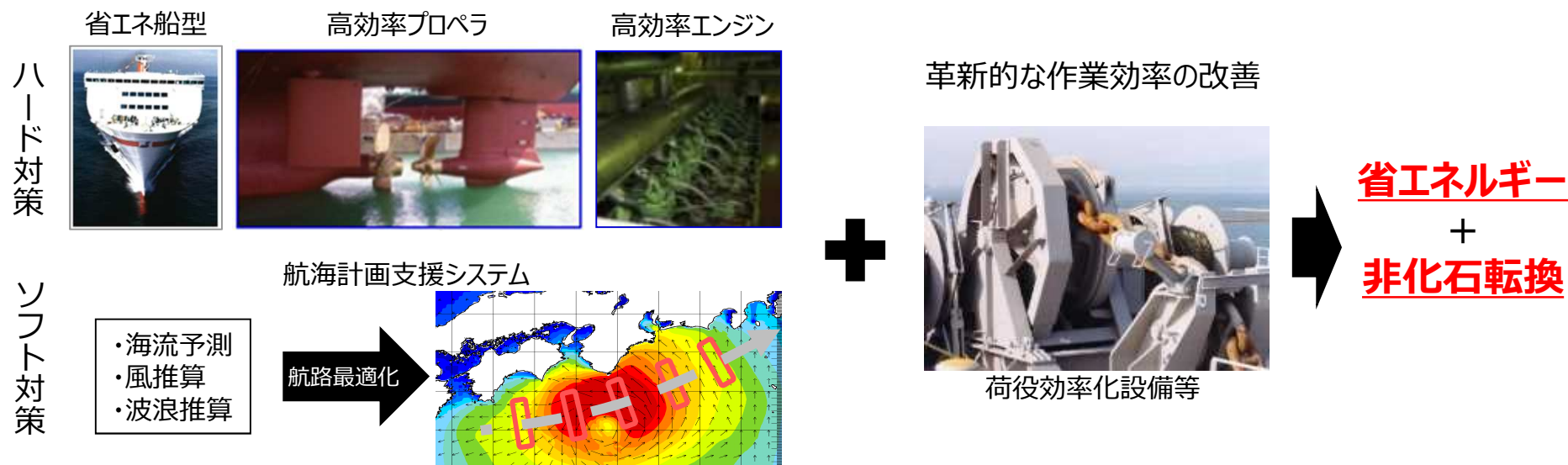
令和5年度予算額 **62.0 億円 (62.0 億円)**

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、当該部門の省エネルギー対策を進めることが重要です。物流全体の効率化を図る実証事業や、運輸部門におけるエネルギー消費の約3割を占めるトラック輸送をはじめとした貨物輸送等の省エネ化のための実証事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及を図ることを目的とします。 事業概要 （１）新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業 発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・共通化、AIやIoT等の新技術の導入により、サプライチェーン全体の効率化を図ることを支援します。 （２）トラック輸送の省エネ化推進事業 車両動態管理システムや予約受付システム等のAI・IoTツールを活用したトラック事業者と荷主等の連携による省エネ効果の実証を支援します。 （３）内航船の革新的運航効率化実証事業 内航船を対象に、革新的省エネルギー技術や作業効率改善技術の導入による省エネ効果の実証を支援します。 （４）ビッグデータを活用した使用過程車の省エネ性能維持推進事業 使用過程車の省エネ性能を適切に維持するため、自動車の不具合等の発生傾向をあらかじめ把握できる環境整備の推進を支援します。	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） 国 → 民間企業等 → 民間企業等 補助（定額） (1)補助（1/2） (2)補助（定額、1/2） (4)補助（1/3） (3)補助（定額、1/2）
	成果目標 令和3年度から令和5年度までの3年間の事業であり、令和12年度までに、本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を原油換算で年間約625.2万kl削減すること等を目指します。

内航船の革新的運航効率化実証事業

- ・ 内航船を対象に、省エネ船型、高効率プロペラ、高効率エンジン等のハード技術と運航ルート・スケジュールの最適化等のソフト技術の導入※による省エネ効果の実証を支援。
- ・ また、省エネ技術を導入しつつ、非化石エネルギーへの転換を推進するために、非化石エネルギーを使用する機器の導入も支援。

※ 既存船のレトロフィットによる省エネ技術の導入を含む。



補助スキーム

- 補助対象事業者 : 内航海運事業者等
- 公募予算額 : 12.5億円
- 補助率 : 1/2以内※
- 採択予定件数 : 数件程度

※ 補助額の上限は5億円（事業額：10億円）

公募スケジュール

【2次公募】

- ・6月16日～7月24日 : 公募
- ・8月上旬 : 採択委員会
- ・9月上旬 : 交付決定

【3次公募】※

- ・秋頃～（1か月間程度） : 公募

※ 3次公募の実施については、2次公募の採択結果を公表する際に、実施の有無及び予算額をお示しします。